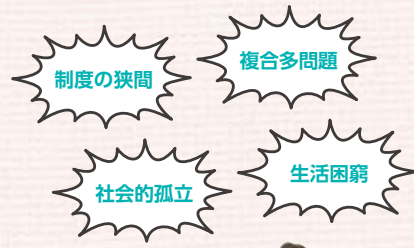




# 地域の生活・福祉課題に チャレンジする社会福祉法人

## ～“ほっとかへん”が合言葉！～



地域の支え合いやつながりが希薄化する中、社会的孤立や生活困窮、子どもの貧困など従来の福祉制度では解決困難な課題が顕在化している。

県内では、市区町域で「社会福祉法人連絡協議会」を設立し、協働のネットワークで地域の生活・福祉課題にアプローチする“ほっとかへんネット”の取り組みが広がっている。

今回の特集では、県内の「社会福祉法人連絡協議会」（以下、「法人連協」）の取り組みを紹介するとともに、これからの地域づくりについて考えたい。



### 社会福祉法人のネットワーク

社会福祉法人は、「公益性」「公共性」「非営利性」を有する特別法人として、特別養護老人ホームや保育所等の社会福祉施設を経営している。その他にも、施設の拠点機能の地域開放や、専門性を生かした各種相談活動、介護予防や福祉学習の実施など、社会福祉事業を基盤に地道に活動を行ってきた。

平成28年度からは、社会福祉法人の責務として「地域における公益的な取組」が求められることとなったが、地域の生活・福祉課題が多様化・複雑化する中、個々の法人が個別に対応するよりは、複数の法人が連携して、力を合わせて対応

| 表1 社会福祉法人連絡協議会の設立状況                                    |
|--|
| 神戸市<br>〔東灘区、灘区、兵庫区、長田区、須磨区、垂水区、北区、西区〕                  |
| 明石市、伊丹市、宝塚市、小野市、三田市、篠山市、丹波市、南あわじ市、佐用町<br>(平成29年9月1日時点) |

応することが重要になっている。県社協では、平成26年度から本格的に法人連協の設立を支援しており、現在、17市区町で設立されている(表1)。

各市区町の法人連協では、地域特性に応じて多様な実践が展開されているが、今回は、制度の狭間の課題や総合相談の体制づくりに取り組む事例を紹介したい。

### 事例1 生活環境に課題を抱える困窮世帯への支援(兵庫区)

兵庫区法人連協では、昨年10月から「生活環境改善支援事業」を実施。緊急的に家の清掃や片付けが必要な世帯を支援している。

きっかけは、福祉サービスを利用している女性の母親が熱中症で倒れたこと。施設職員が訪問すると、クローラーもなく、ゴミが溢れて衛生状態が悪化しているのを発見した。一法人だけでは対応が困難なことから、法人連協に提案して、有志のメンバーで、企画チームを結成した。企画チームでは、①兵庫区内で、②本人からの要望があり、

### 事例2 地域で気軽に相談できる体制づくり(佐用町)

佐用町法人連協では、本年度から「福祉総合相談・支援事業」を始めた。地域住民の生活上の相談にワンストップで対応するため、法人連協に参画する法人が連携して相談体制づくりを進めている。

この事業は、①たらい回しにしない相談対応で福祉ニーズを見逃さない、②自法人で対応できない場合は適切な機関へつなぐ、の2点を取り組み上のポイントとしている。

そのため、各法人で相談対応を担う職員養成が必要であり、「相談員養成研修」を開催した。参加した職員は、「相談しやすい地域の雰囲気、支え合いの地域づくりへつながると話す。

また、目黒会長は、「引きこもりや8050問題等、福祉制度にながっていないニーズへも、ネットワークで対応したい」と今後の展望を語る。引き続き相談員の養成に取り組



家の中の片付けを行う様子。地域の生活・福祉課題と向き合う

みながら、本格実施に向けて、民生委員・児童委員や町内の福祉関係団体、行政との連携・協働にも取り組んでいく。



地域住民の相談を受け止めようと学びを深め、協力関係を築く職員ら

### “ほっとかへん”が合言葉！社会福祉法人のチャレンジ

2つの事例にあるとおり、社会福祉法人が協働する法人連協の取り組みは幅広い。一法人で取り組めない課題も、社会福祉法人のネットワークにより、地域の生活・福祉課題へアプローチできる。例えば、保育所だけでは対応できない相談内容も、他の法人につないで対応することも可能となる。

社会福祉法人は専門職や拠点などの多様な社会資源を有しているが、地域の生活・福祉課題を発見・把握することがなかなか難しい。そこで、地域のニーズを把握しやすい民生委員・児童委員や市区町社協、地域包括支援センター等と連携することにより、「ほっとかへん」を合言葉に協働のネットワークを広げていくことが重要である。

現在、国が進めている「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現に向けては、多くの機関や団体の協働と、住民主体の地域づくりがポイントとされている。

県社協2020年計画においても、「福祉でまちづくりを進めよう」を重点プロジェクトの一つとして位置付けており、社会福祉法人連絡協議会をはじめ、多様な主体との協働のネットワークによる取り組みの方向性を掲げている。今後は、社会福祉法人が中心となった地域づくりの取り組みにより、多様な主体が参画し、協働する「福祉でまちづくり」につながっていくことを期待したい。